

令和6年予算審査特別委員会
代表質問日程表

質 問 日	会 派 名	質 問 者	
3 月 1 5 日（金） 午 前	公 明 党	1	近 藤 隆 行 議 員
	日 本 共 産 党 議 員 団	2	長 井 由 喜 雄 議 員
	新 風 つ ば め	3	佐 野 大 輔 議 員

※質問方式は、一括方式です

令和6年予算審査特別委員会「代表質問表」

発言 の 順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
1	公明党 (近藤 隆行)	1. 市長の政 治姿勢につ いて	(1)人口増対策 について	厚生労働省は令和6(2024)年2月27日、令和5(2023)年の人口動態統計の速報値を公表した。 年間出生数は758,631人と、8年連続で過去最少を更新。初の80万人割れとなった前年の速報値799,728人と比べ、41,097人、5.1%減少し、昭和58(1983)年の約150万人から半減した。 新型コロナウイルスの感染拡大で、令和2(2020)・令和3(2021)年の婚姻数が戦後最少を更新したことなどが影響したとみられ、少子化の加速化傾向が鮮明となった。 厚生労働省の担当者は晩婚化、晩産化の傾向に加えコロナが婚姻活動や出産に影響した可能性があり危機的状態であるとも話している。 一方で死亡数は過去最多の1,590,503人で3年連続の増加、死亡数から出生数を引いた人口自然減は831,872人となり、17年連続で減り過去最大の減少幅となったとある。 燕市は、これまで国の人口減少対策に先駆けて、教育環境の整備をはじめ、子育て支援や医療・福祉の充実を柱とした人口増戦略を前面に掲げ施策を展開してきたが、新年度予算でどのように進化させていくのか3点の視点から伺う。 ①男女の出会いサポート事業、安心して産み育てられる子育て支援、晩婚化・未婚化が進み次世代を担う子供たちの数が減少してきている状況を改善の糸口とするために、平成27(2015)年から始まった事業であるが、これまでにかけた事業費と成果と共に、新年度は何を目標に事業を展開されるのか伺う。 ②市長はこれまで、「子育てするなら燕市で」を子育て支援の前面に打ち出し施策を展開してきた、実際に燕市は、子育てしやすいとの声を多く聞くが、限られた新年度予算の中で、9つの新事業・13の事業の拡充を提案されているが、子育て支援の充実を市内外の、若い世代の方々にどのように発信するのか、また人口増施策に繋げていけるのか伺う。 ③高度経済成長時代から、地場産業発展に寄与されてきた高齢者が今、80・90代以上の年齢を迎えている。これまで地域を支えてきた多くの高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられることが大切である。高齢者に対する基本的な考え方と共に、新年度予算の中でどのように反映されているのか伺う。 (次ページへ続く)

発言 の 順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
1	公明党 (近藤 隆行)	2. 環境課題 について	(1)脱炭素社会 の推進につ いて	平成30(2018)年に公表された国連の気候変動に関する政府間パネルの特別報告書で、2℃よりリスクの低い1.5℃に抑制するためには、令和32(2050)年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする必要があることが示されている。 これを受け、世界各国で令和32(2050)年までのゼロカーボン達成を目標とする動きが全世界に広がっており、国内でも令和2(2020)年10月の当時の菅総理が臨時国会の所信表明演説において、令和32(2050)年まで温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわちカーボンニュートラル脱炭素社会の実現を目指すことが表明された。 こうした状況を踏まえて、全国の自治体では、ゼロカーボン宣言をするところも増えてきた。 本市においても令和4(2022)年6月14日にゼロカーボンシティを宣言した。 このことを受け、令和4(2022)年度には市内事業者のSDGs、カーボンニュートラル等への取組支援、公共施設等の照明LED化による省エネの推進など、令和5(2023)年度には、道路照明LED化事業による道路照明の省エネ化、環境基本計画・地球温暖化対策実行計画の策定等を実施している。 そこで新年度の取り組みについて3点伺う。 ①令和6(2024)年度予算の中でどのように、前進・進化させ、目標値を定めたのか伺う。 ②脱炭素カーボンニュートラルを実現するためには、行政の努力、企業の協力はもちろんのこと、市民の理解と協働が大前提となると思われるが、令和6(2024)年度予算にはどのように反映されているのか伺う。 ③令和32(2050)年カーボンニュートラル達成に向けて、企業活動・行政のみならず日々の暮らしにおける脱炭素の取り組みが重要である。 これは私たち一人ひとりの行動や意識にもかかわってくることから意識調査を実施して、市民への周知と共に意識の醸成を図ることが取り組みを進めることに繋がると思うが伺う。

発言 の 順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
2	日 本 共 産 党 議 員 団 (長井 由喜雄)	1. 新年度予 算について	(1)新年度予算 について	①まずは地方自治体にとって、とても大きな影響を与える国の予算について燕市の予算編成にどう影響を及ぼすことになったのか市は全体的にどう見ているのか伺う。 そして、次に市の施策や予算に大きな影響を及ぼすであろういくつかの点に絞ってお聞きする。 ②まず、社会保障費については、国は物価スライド分を反映した自然増分を1,400億円抑制した。 特徴的な部分について市の考えをお聞きするが、介護職員報酬について月6,000円の賃上げと言っているが、現場からは桁が違うのではないかという声が出ている。 燕市においては介護人材確保の視点から新規事業として新卒新規就業者の奨学金返済補助が盛り込まれた。 これ自体は歓迎できるものだが、すでに実施されている看護職員確保のための奨学金免除制度、それに続く保育人材確保のための奨学金免除制度と並び、社会保障における予算の貧困と就業の実態の、市民、国民が求める制度保障との間にある大きな乖離が放置されたままとなっているのではないかと考える。 市の努力が国による皺寄せ的な政策となっているのではないか。 市はどう考えるのか、予算の影響はどうか、国にものを言うことをするのか、伺う。 ③3つ目に、国による「異次元の少子化対策」を背景として、予算上どのような反映をされたのか、また影響があったのか伺う。 まず、少子化対策的な施策は、全国どの市町村も行なっているのではないかと思う。 人口減少に直面しながら若年世代の取り扱いをしているとも言えるのではないか。 国は異次元の少子化対策と言いますが、子育てを困難にしているのは誰か、国の政策にあるのではないかと言いたい。 非人間的な働き方、非正規雇用を雇用制度に組み込み、低収入とならざるを得ない状況に国民そして市民を置いている。学生も社会に出る時には数百万円の奨学金返済という借金を背負って社会人となる。 これについて、国が3人以上の子供がいる場合、大学の学費無償化と耳触りのいいことを言っているが、これには不合理さがあり、そもそも生活が苦しくて子供を3人以上持つのは無理という声が今は大きい。 (次ページへ続く)

発言 の 順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
2	日 本 共 産 党 議 員 団 (長井 由喜雄)	1. 新年度予 算について	(1)新年度予算 について	それに3人以上いたとしても上の子が社会人となったら扶養から外れることをもって3人以上のカウントから外れる。そもそも子供の数で教育費支援を差別するものとなっている。 さらに異次元の少子化対策の財源には医療保険料、税に上乗せして財源を得る、個人事業主や零細事業者を苦しめるインボイスに伴って増収となった消費税分から財源を振り向けるなど、いい思いをしたいなら別な部分で負担しろと言わんばかりの政策である。 これも、消費税の導入が始まった平成元(1989)年から539兆円の税収を得た一方で大企業などの法人・所得・住民の企業減税の総額が613兆円と、消費税が国民、市民が苦しむ税でしかなかったとも言えるのである。 新年度予算のポイント説明でもあったように、燕市財政局は子育て支援策の拡充や新規事業を示すなど、市民生活に寄り添った予算づけも数多く見られ、大いに評価する。 繰り返しになるが、地方自治体は国の政治による影響を大きく受ける。 国の政策の影響をどのように予算に反映されたのか伺う。 そして市民生活を考えた時、国のこのようなやり方に、地方自治体としてどういう声を挙げていこうとされるのか伺う。 ④次に農業問題でお聞きする。 先週、農家であるという市民から電話で相談があった。 「田んぼを委託で作ってもらっているが、高齢ということもあってあと一年でやめるといわれたんだけど、もうすでに機械も無いし、どうしたらいいか」というものであった。 現在、米農家さんは、今は作れるが自分ができなくなったらどうしたらいいのか、という大きな不安を抱えている方はとても多いのではないだろうか。 これはとても深刻な問題である。国は米が作られないのなら転作作物を作れば補助金を出すと言うが、それができたならこんな相談はそもそも来なかったことであろう。 燕市における米農家さんの現状をリアルに捉えて行政も一緒になって考えていかなければならないのではないだろうか。国の農業政策と燕市の役割と予算について伺う。 (次ページへ続く)

発言 の 順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
2	日 本 共 産 党 議 員 団 (長井 由喜雄)	1. 新年度予 算について	(1)新年度予算 について	⑤次に地方交付税についてお聞きする。 国は令和 6 (2024) 年度予算で地方交付税を3,060億円増額した。 しかし臨時財政対策債を5,402億円減額し、地方への影響はマイナス2,342億円となった。 令和 6 (2024) 年度に限らず、国はこれを進めていくことと考える。 交付税を含めた市の財源確保と施策の展開と言う点では今後大きな影響となっていくのではないだろうか。 令和 6 (2024) 年度予算編成では臨時財政対策債が半分の2億円となっている。 このことをどう受け止めながら進められたのか、伺う。

発言 の 順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
3	新風 つばめ (佐野 大輔)	1. 令和6 (2024)年 度当初予算 編成方針に ついて	(1)人口減少の 中増え続け る人件費に つい	過去の予算書によると、義務的経費の中の人件費は平成28(2016)年度46.9億円から増えていき、令和6(2024)年度予算では63.7億円となっており、この間、人口は平成28(2016)年1月が81,746人に対し、令和6(2024)年1月は76,628人と約5,000人減少している。 市では、保育園の民営化も進み、市の職員における保育士、幼稚園教諭も減少し、さまざまな施設は、指定管理に変わり、公共施設の適正配置による減少も合わせれば、市が人件費を費やして管理する物件は減少していることは明らかである。 さらに、DX化を進め業務の効率化も進めており、過渡期であることから人数の縮減につながるのはこれからという部分もあるのかもしれないが、行政の無駄を省くように進めているところである。 もちろんコロナ対策やマイナンバー対応など国からの要請のため、それらの業務が増えていることは承知しており、ふるさと納税も好調なことから人手を増やして対応する部分もあることは理解している。 その上で、人口減少、業務の指定管理化、DX化の中で、人件費が16.8億円近く増えていることについて、市によるとこの人件費の増加は、非正規職員にかかる費用が物件費から現在は人件費に組みこまれるようになったことから増加しているということの説明をいただいております、その上で以下のことについて伺う。 ①予算書上は、人件費が大幅に増えている形となっているが、これまで業務の効率化や行財政改革を経て、市が職員数の減少や人件費の縮減に努めていることは理解しており、職員の人件費及び人数は実質的にどう変化したのか伺う。 あわせて、今後の展望についても伺う。 ②人件費の状況を踏まえて、事業をスクラップしていくことも必要と考えるが、令和6(2024)年度予算において、事業の掛け替えではない、実質的にどれだけの事業をスクラップし、どれだけの事業をビルドしたのか伺う。

(次ページへ続く)

発言 の 順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
3	新風 つばめ (佐野 大輔)	1. 令和6 (2024)年 度当初予算 編成方針に ついて	(2)市民サー ビスについて	市内企業の皆さんの様々なご協力、また、担当職員をはじめとする職員間の連携や頑張りのおかげで、ふるさと納税は毎年50億円近い寄付をいただき、燕市では多くの公共施設が改修され、道路補修や除雪、窓口対応などについても市民サービスも向上したと市民からも喜ぶ声も聞かれている。 このように喜ばれる声を聞く一方で、当初、平成18(2006)年の全国的な合併の動きは、財政難からくる市民サービスの低下についてスケールメリットを活かしていくことでいかに防ぐかという観点から燕市もその流れに合わせて3市町が合併したと理解している。 そういう観点からも民にできることは民に担っていただき、いかにしてスリムな行政組織を作っていくかが課題だったが、見た目上の人件費は増加し、予算も年々拡充、令和6年度は合併後最大規模の予算となっている。 社会状況は目まぐるしく変化していく中で、計画通りには進まないとしても、ただただ行政が市民サービスを増やしていくのではなく、民からの提案を含めた公を民が担っていく公民連携という考え方も非常に重要と考える。 ①国内の様々な自治体でも公民連携の取り組みが進んでおり、燕市では、保育園の民営化や公共施設を民間が設置、運営するなどの動きも出ているが、市として、今後、市民サービスに民間の提案を生かし、行政がやる仕事をただ民間に任せるという連携ではなく、施設の建設から運営全般を民間に委ねた上で、必要な支援を行う公民連携というあり方についてどのように考えているか伺う。 ②直近に計画されている全天候型子ども遊戯施設の運営やサッカー場建設、良寛史料館の移転、長善館史料館の今後の検討なども含めて、こういった取り組みの中に公民連携の手法を取り入れる考えはあるのか伺う

(次ページへ続く)

発言 の 順序	会派名 (質問者)	質問項目 (大項目)	質問要旨 (中項目)	具 体 的 な 内 容 (小 項 目)
3	新風 つばめ (佐野 大輔)	1 . 令 和 6 (2024) 年 度当初予算 編成方針に ついて	(3)ふるさと納 税の今後に ついて	ふるさと納税制度が始まって、約10年、燕市にこれまで累計で280億円の寄付が寄せられている。 返礼品に充てている予算を引いてもおおよそ半分の140億円が市の様々なサービスの向上に充てられ、市の財政に貢献していただいている。 ①これまでも市の施設の建設や改修、新たな事業の運営にと様々な政策に使われてきたが、市長にとってこれらの政策は、この寄付があるからやった政策なのか、それともなくてもやりたかった、やる必要があった政策と考えるか、今後の使い方の方針も含めて考えを伺う。 ②現状の制度が続く前提ではあるが、5年10年築き上げていくような大きな政策、例えば全国規模の大会が開けるような観客席も空調設備も整った体育施設の設置や50億、100億と予算が必要になるような大きな事業の展開は考えていないのか伺う